

農業生産をいかに維持するか ——いちご農家の今後の経営選択に託す——

全国農業協同組合連合会 福岡県本部 営農開発部次長 黒瀬克之

最近の農業経営をとりまく環境変化のキーワードとして、①担い手の高齢化の一層の進展、②雇用労力不足、③国際競争の激化、④物流環境の悪化の4つが顕在化していると認識しています。

全農グループでは、「農業生産の拡大」、「農家の所得増大」を目指した「自己改革」に取り組んでおりますが、目標達成のためには、内外の環境変化にスピード感を持って即応していかなければなりません。

本県では、主として秋冬期から春作の品目を中心に、夏秋期の品目を組み合わせる複合経営農家が多く、作目と労力のバランス調整が経営上のテーマとなっております。

この中で、いちご農家は、米や夏果実などの複合経営が多く、労力の3～4割を占める荷造り調整作業が、高齢化や雇用労力不足と相まって、生産拡大のネックとなってきました。このため、JAでは独自にいちごのパッケージを請け負う事業を行ってきましたが、生産者の要望の高まりや販売・運営面での課題など、JA単独では対応しにくい状況になってきております。

全農グループでは、自己改革の一環としてJAや県域を越えた広域での集出荷加工施設を整備し、買い取りによる直販事業を進めてまいりましたが、福岡県本部においては、県南部の八女郡広川町で青果物の包装加工を行う県南VFステーションを設置し、2018年産いちごから稼働開始いたしました。

当施設は、本県のいちご主産地内に位置しており、近隣の3JA25名の生産者が直接持ち込める施設として運営にあたっております。

19年産からは、近接する三潴郡^{みずま}大木町で開業6年目の青果パックセンターでも新たに買取販売の仕組みを導入し、2施設で生産者50名、12.8ha、600tの広域的ないちごのパッケージ機能と直販機能を併せ持つ施設となりました。

販売は青果卸等との契約取引による業務・量販・海外の販路開拓が中心ですが、VF課得意先との直接販売の取組みも徐々にではありますが進めております。

また、最近深刻化する物流課題に対しては、運送会社や得意先の理解を得られるよう地道に対話していくしかないと考えています。

「博多あまおう」は福岡県育成のオリジナル品種で、県下JAではほぼ100%の作付けを行っております。全国では、栃木県に次いで2番目のシェアとなっておりますが、お客様の要望に丁寧に応えるためには、さらなる生産振興と品質・鮮度保持の責任ある取組みが必要であると感じております。

産地内部では包装加工業務の外部化により、規模拡大や集約化(高収量・高品質化)、複合化の動きも既に出始めてきております。

今後も、生産者と消費者の懸け橋になるべく、現場の動きの中から、変革を起こす手助けを続けていかなければならないと痛感しております。

(くろせ かつゆき)